

**来年度の
予算編成へ**

**憲法をくらしと区政のずみずみに生かし
事務執行と基金の見直しで暮らし優先へ**



北川副区長に予算要望を手渡しました

11月25日、共産党区議団は、2017年度荒川区予算編成にあたって、議会内外の活動、区民相談、区内各種団体等との懇談、調査研究、区民アンケートなどに基いてまとめた395項目の要望を提出しました。

いま「アベノミクス」、増税・社会保障削減によって実質賃金・家計消費も連続マイナス、区民のくらしは、深刻さを増しています。だからこそ区民

日本共産党荒川区議会議員団

横山幸次

区政報告
ニュース

No. 636
2016年12月4日
発行 日本共産党区議団
TEL3802-4627
fax3806-9246
メール arajcp@tcn-cat.v.ne.jp
★町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
TEL3895-0504
メール yoko1951@aol.jp

主な予算要望の一部をご紹介します

- 住宅の耐震・不燃化など震災対策の抜本拡充
 - ①2020年までの耐震化95%達成のために、密集市街地整備事業、耐震補強工事補助制度をさらに充実するなどして、木造住宅の耐震補強、不燃化を中心に据え、予算、人員体制を拡充
 - ②町屋4丁目、荒川6丁目をはじめ災害危険度の極めて高い地域は、年次目標も持って取り組む
 - ③密集市街地整備事業促進のため、従前居住者用の公的住宅の建設、区民住宅の大胆な活用
- 待機児ゼロへ保育園の増設と質の確保
- 介護保険料、利用料の減額免除、高齢者福祉拡充
- 地域密着型特養や小規模多機能などの増設
- 義務教育無償に向け、教材や学校給食の公費負担拡大…さらに学校給食無償化へ
- 就学援助の基準緩和と入学準備金3月支給
- 住宅リフォーム助成で仕事おこし
- 暮らせる賃金を保障する公契約条例の制定
(みなさんのご意見をお寄せ下さい)

のくらしの防波堤としての荒川区の役割が問われています。基金、決算剰余金も活用し区民生活の底上げ、保育園・幼稚園整備など子育て支援と介護施設、在宅介護の拡充で住み続けられるまちづくりも求めています。区長選挙で訴えた公約やみなさんから寄せられた願い実現に今後とも力を尽くします。

基金のあり方の見直しを

区は、最近では毎年の決算剰余金をほぼ全額基金に積んでいます。区民の暮らし応援にまったく振り向けていません。学校など施設維持、建て替えなど必要額を明らかにし、区民のくらしの底上げとのバランスをとるべきです。

区の貯金279億円(9月現在)	
区の預金	金額
普通預金	538,782,475
定期預金	27,450,000,000
決済用預金	0
債権	0
合計	27,988,782,475

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。



☆原保育園と汐入公園に建設予定の保育園図



保育園 一斉申込み	第一日目 24日(木)	第二日目 25日(金)	第三日目 28日(月)	第四日目 29日(火)
申込み世帯	137	133	126	153
人数	149	152	135	161
昨年	158	122	97	133

「復職できるのか」…様々な思いがあるで

「子どもを連れたお母さん、お父さんの姿が目につくようになりま

す。行く先は2階の保育課、保育園入園受付⑩窓口です。恐らく期待と不安が入り混じった気持ちでいっぱいでしょう。「働くことができないのか」…復職できるのか」…様々な思いがあるで

しょう。前半の申し込み状況は、昨年より多くなっているようです。ちよつと心配ですが、本来「保育に欠ける」子どもを保育園で保育することは、児童福祉法で地方自治体・荒川区の義務とされています。そのために認可保育園確保し、すべての「保育に欠ける」子どもを保育するため今からでも対策を講じるべきなのです。(横山幸次)

この時期、区役所本庁舎内は、子ども連れのママ、パパが…緊張した顔も…笑顔で申し込みできる保育園を区の責任で

まじの話題あれこれ

11月24日から12月5日まで荒川区の認可保育園集中受付期間。この時期の区役所本庁舎には、小さな子どもを連れたお母さん、お父さんの姿が目につくようになりま

裏面 国勢調査人口基本統計、今週のデータ…など

定例法律相談会
12月5日(月)
1月は16日(月)に行います。
午後6時～8時
横山区議事務所

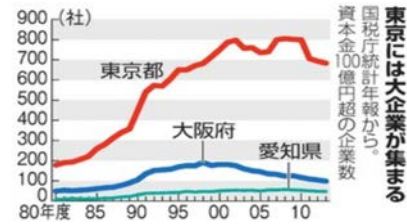
生活相談は、随時受け付け
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ
控室 3802-4627

国勢調査 を読み解く

際立つ「東京一極集中」…大規模開発などが要因?

国勢調査とは…

国勢調査とは、統計法に基づき、国勢統計を作成するために、「日本に居住している全ての人及び世帯」を対象として実施される、国の最も重要かつ基本的な統計調査（全数調査）。国勢調査では、国内の人口、世帯、産業構造などについて調査が行われる。基本的には5年毎かつ「西暦が5の倍数の年」に実施。



10月26日、国勢調査の確定値が公表され、総人口は1億2,709万人、96万3千人減少する中で首都圏は50万人増加。さらに東京23区は32万人(3・65%)増加し約930万人人です。荒川区の増加率は平均値に近く4%です。増加率が大きい都心区は大規模開発が集中し、15%〜23%も増加しました。当然大企業の本社機能の増加につながり経済的にも「独り勝ち」。安倍政権の『世界で一番企業が活動しやすい国』による大規模再開発の誘導策があります。人口が増えることで保育園、学校、高齢者施設などインフラ整備が必要になります。

高齢単独・夫婦のみ世帯の総世帯割合(%)	
北	21.6
葛飾	21.1
足立	20.9
板橋	19.2
杉並	19.0
練馬	18.5
荒川	18.5
台東	18.2
江東	18.1
墨田	18.0
大田	17.7
江戸川	16.9
中野	16.2
品川	16.1
世田谷	15.8
渋谷	15.7
目黒	15.6
豊島	15.6
文京	15.5
新宿	15.1
港	14.7
千代田	14.2
中央	13.3
平均	17.6

区内でも一人暮らしが高齢者の4人に1人 高齢者の実態も明らかに…政策にも反映を

高齢者の社会的孤立が孤独死などとも関連して大きな社会問題になっています。今回の国勢調査で区内一人暮らし高齢者は、この5年間に約2,000人増12,000人台へ、高齢者の4人に1人です。一方、区のみまもり対象に登録されている方は、約5000人弱(日中独居、高齢者のみ世帯など含む)です。地域社会とのつながりもなく、区の介護や福祉施策につながっていない場合も多いはず。共産党区議団は、特に一人暮らし高齢者の全数実態調査を求めています。こうした調査統計も数字で終わらせず、地方自治体の施策に反映させることが求められています。

荒川区の一人暮らし高齢者の実態は

	2015年	2010年	2005年	2000年	備考
単身高齢者数	12,576	10,870	8,588	6,964	国勢調査
高齢者人口比	25.7%	24.5%	21.6%	20.5%	国勢調査
高齢者人口	48,930	44,416	39,762	34,045	国勢調査

一方地方は人口減と一次産業をはじめ地域経済の衰退がわれています。この現象は、国土全

体で荒廃にもつながります。東京圏だけで持続可能になるわけではありません。やはりバランスのとれた国土、地域の在り方が求められています。

2015年国勢調査(増減比は2010年比)				
	人口総数	増減比	65歳以上	人口比
千代田区	58,406	23.96%	10,286	18.2%
中央区	141,183	18.60%	22,694	16.1%
港区	243,283	14.92%	42,694	17.6%
新宿区	333,560	12.83%	65,274	20.1%
文京区	219,724	9.93%	41,946	19.8%
台東区	198,073	8.09%	46,590	23.8%
墨田区	256,274	6.37%	58,196	22.9%
江東区	498,109	5.85%	105,036	21.2%
品川区	386,855	4.87%	78,247	20.9%
目黒区	277,622	4.42%	55,198	20.0%
大田区	717,082	4.04%	158,190	22.5%
世田谷区	903,346	3.64%	184,512	21.6%
渋谷区	224,533	3.55%	43,899	20.7%
中野区	328,215	3.48%	67,709	21.3%
杉並区	563,997	2.77%	124,460	22.6%
豊島区	291,167	2.65%	57,418	20.0%
北区	341,076	2.24%	86,840	25.8%
荒川区	212,264	2.16%	48,930	23.3%
板橋区	561,916	1.64%	128,058	23.4%
練馬区	721,722	0.83%	158,290	22.1%
足立区	670,122	0.19%	165,151	25.0%
葛飾区	442,913	0.15%	109,059	24.6%
江戸川区	681,298	-1.80%	139,193	20.6%
区部合計	9,272,740	3.65%	1,997,870	22.0%

今週のデータ 日本でも中間層の疲弊が進行…

「全国消費実態調査」(総務省)で2014年の等価可処分所得の中央値263万円。前回2009年と比べ、5年間で中央値は7万円下がりました。1999年以降、中央値は下がり続け、この15年間で49万円下がったことになりました。「国民生活基礎調査」(厚労省)でも、2012年の等価可処分所得の中央値は244万円。前回2009年に比べ、3年間で6万円下がりました。国民生活基礎調査では、1997年の297万円をピークに中央値は下がり続けており、この15年間で53

高齢者の住宅の形態も明らかに… 高齢者のみ世帯の約8割が持ち家

国勢調査は、人口だけでなく産業・就業・移動なども含めて多岐にわたっています。現在確定値として公表されているのは、人口基本統計だけ。総数や年齢別の人口だけでなく、住宅の形態についても調査とクロス集計が行われています。そこで65歳以上高齢者のみ世帯について見てみました。荒川区だけでなく持ち家率が8割近くです。この調査では、マンションか戸建てかはわかりません。しかし区内状況を見ると多くが老朽木造住宅であることが予測されます。区内の木造密集地域の耐震化など進まない理由の一つに高齢者のみ世帯の増加が挙げられています。

高齢者のみ世帯 (夫婦とも65歳以上)の居住形態	荒川区		23区合計	
	総数	比率	総数	比率
持ち家	5,086	78.4%	231,955	76.4%
公営、URなど	647	10.0%	38,922	12.8%
民営借家	682	10.5%	29,039	9.6%
給与住宅	30	0.5%	1,626	0.5%
間借り	43	0.7%	1,887	0.6%
合計	6,488		303,429	

※比率の合計は、四捨五入のため100%にはなりません。

等価可処分所得の中央値

全国消費実態調査

15年間で49万円↓

国民生活基礎調査

15年間で53万円↓

この数字からも米国だけでなく日本でも中間層の貧困化が進んでいることがわかります。